

リース業における低炭素社会行動計画及び改定について

公益社団法人リース事業協会

はじめに

わが国の経済界においては、温室効果ガスの排出を抑制するために自主的な取り組みを進めていますが、当協会においても、「リース業の地球温暖化自主行動計画」（2007年）、「リース業における低炭素社会実行計画」（2013年、2015年、2018年改定、以下「実行計画」と言います。）を策定し、温室効果ガスの排出抑制に努めています。

既に2021年度の実績で2030年度目標を達成していることから、2023年11月に実行計画を改定いたしました。本稿では、わが国の現状、実行計画の2022年度実績、実行計画の改定について説明します。

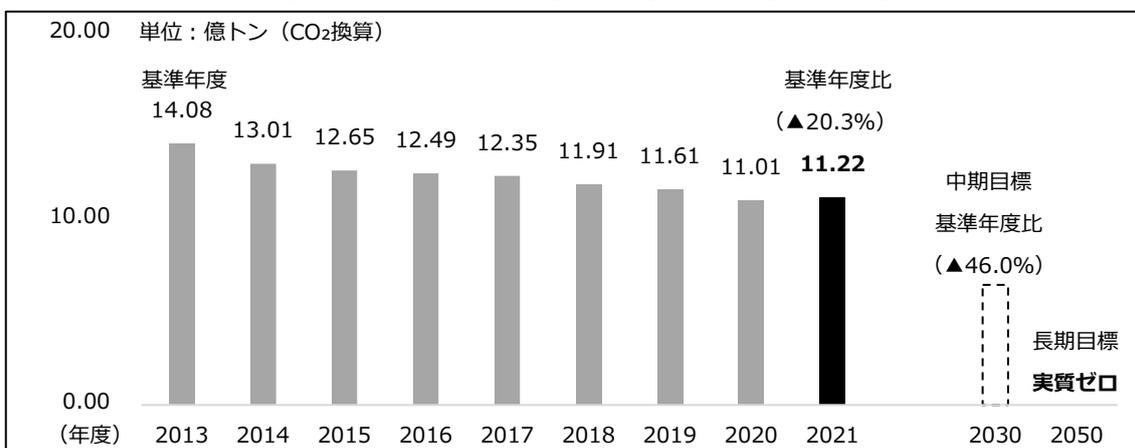
1. わが国の現状

わが国の温室効果ガスの排出・吸収量¹は11億2,200万トンとなっており、前年度比2.0%増加、2013年度比では20.3%減少となりました。

温室効果ガスの排出量が前年度に比べて増加した要因として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する経済停滞からの回復により、エネルギー消費量が増加したことが挙げられています（環境省「2021年度（令和3年度）の温室効果ガス排出量（確報値）」2023年4月）。

わが国は2050年カーボンニュートラル²の目標達成に向けて更なる温室効果ガス排出量の削減が求められています（図表1参照）。

図表1 わが国の温室効果ガス排出・吸収量の推移



注) 「2021年度（令和3年度）の温室効果ガス排出・吸収量（確報値）」（環境省2023年4月）を参考に作成しました。

注) 森林等の吸収源対策による吸収量を差し引いて算出しています。

¹ 地球温暖化対策計画(2021年10月22日閣議決定)において、森林によるCO₂吸収量を2030年度に約3,800万トン(2013年度総排出量比2.7%に相当)を確保する目標が掲げられている。

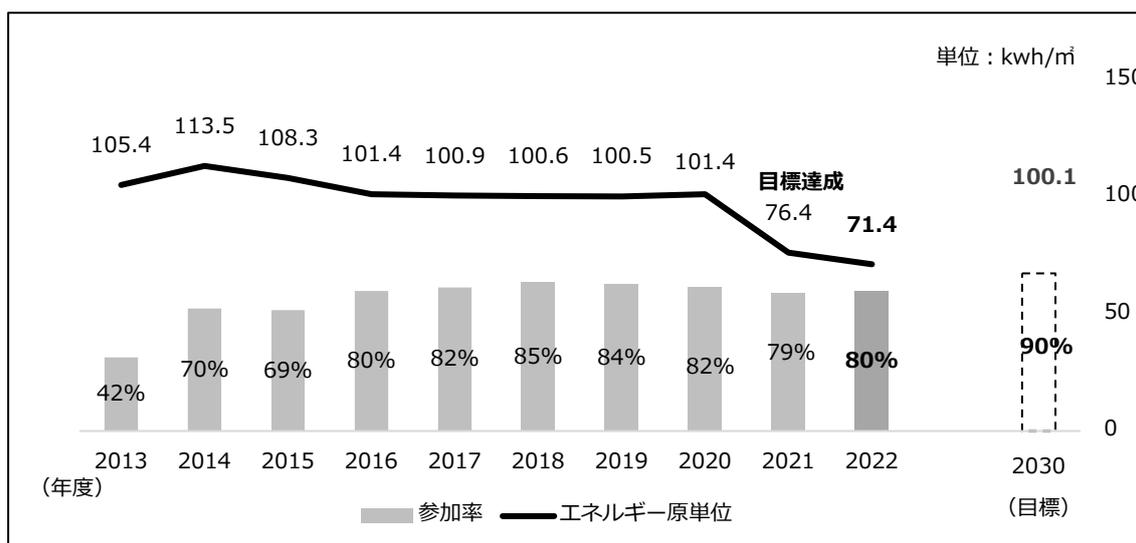
² 温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることであり、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことを意味します。

2. 実行計画の2022年度実績

(1) 進捗状況

参加会員のエネルギー原単位は、71.4 kWh/m²（基準年度比▲32.5%）、会員の参加率は80%（前年対比1%増加）となりました（図表2参照）。

図表2 実行計画の進捗状況



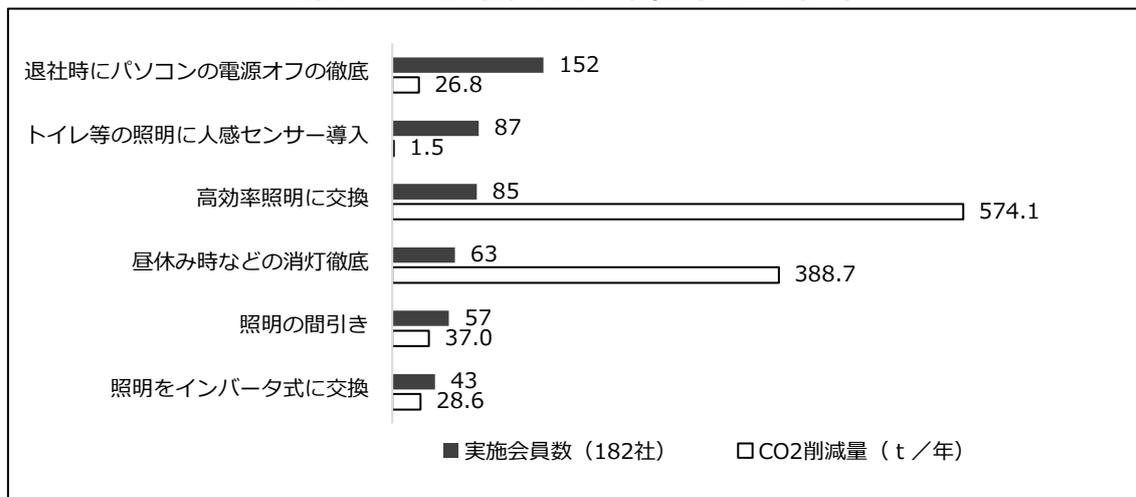
注) 当協会調査に基づき作成しました。

(2) 参加会員の取組

① 照明設備等関係

「退社時にパソコンの電源オフの徹底」(152社)がもっとも多く行われ、次いで、「トイレ等の照明に人感センサー導入」(87社)、「高効率照明に交換」(85社)等が行われました。これらの取組によりCO₂排出量を1,056.6t/年削減しました(図表3参照)。

図表3 照明設備関係等の取組(2022年度)

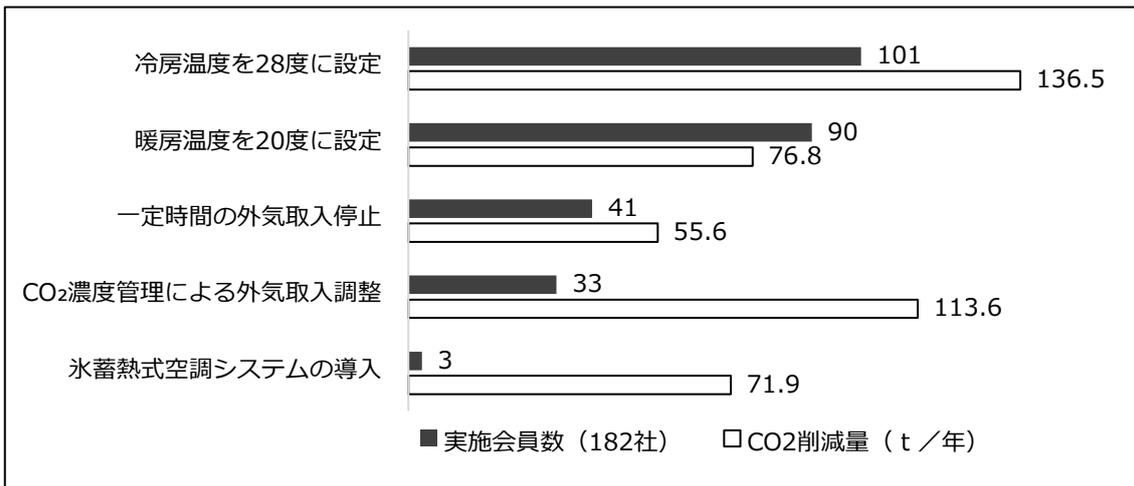


注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査、CO₂削減量は流通・サービスWG報告資料に基づき作成しました。

②空調関係

「冷房温度を28度に設定」(101社)がもっとも多く行われ、次いで「暖房温度を20度に設定」(90社)等が行われました。これらの取組によりCO₂排出量を454.8t/年削減しました(図表4参照)。

図表4 空調関係の取組(2022年度)

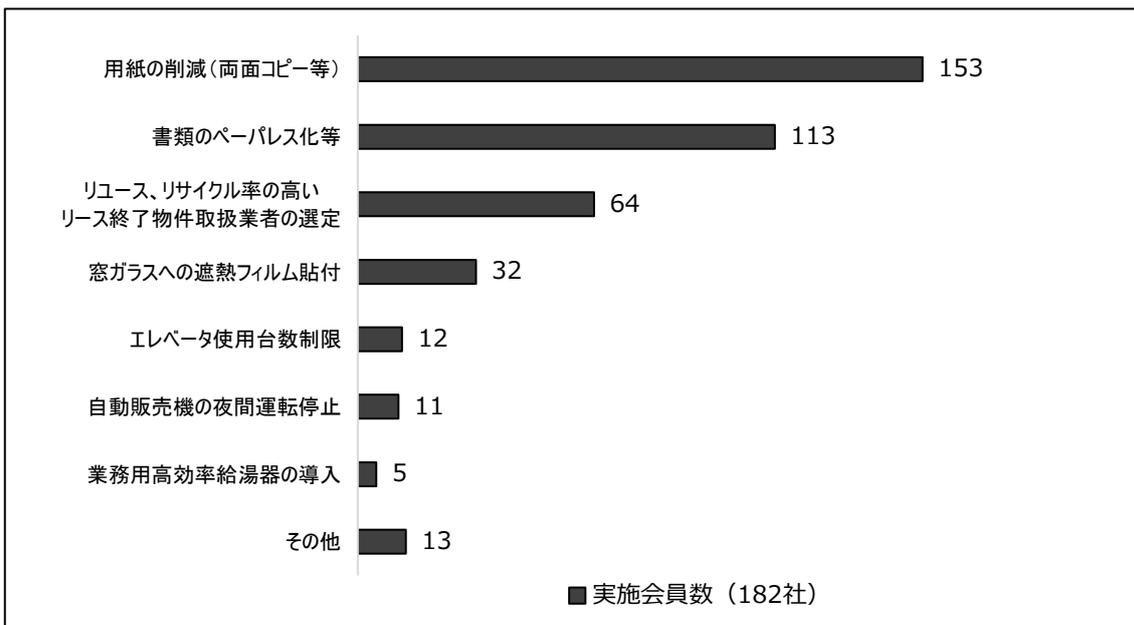


注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査、CO₂削減量は流通・サービスWG報告資料に基づき作成しました。

③その他

「用紙の削減」(153社)、「書類のペーパーレス化等」(113社)、「リユース、リサイクル率の高いリース終了物件取扱業者の選定」(64社)等が行われています(図表5参照)。

図表5 その他の取組(2022年度)



注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査に基づき作成しました。

(3) 低炭素製品・サービス等による他部門での削減の取組

① 低炭素設備のリース取引

国内における低炭素設備のリース取引実績（2022年度新規契約・参加会員48社回答）は、リース契約件数5,060件、リース取扱高1,004億円となります（図表6参照）。

図表6 低炭素設備のリース取引実績

年度	回答会社数	リース契約件数	リース取扱高
2022年度	48社	5,060件	1,004億円
2021年度	46社	4,679件	969億円
2020年度	48社	3,979件	1,696億円
2019年度	47社	4,026件	1,597億円
2018年度	45社	2,557件	858億円

注) リース取扱高は年度において新たに締結したリース契約のリース料総額を表します。

② 再生可能エネルギー発電設備のリース取引

国内における再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備、風力発電設備など）のリース取引実績（2022年度新規契約・参加会員33社回答）は契約件数が2,158件となります。再生可能エネルギーの種類は太陽光が約97.7%と多くの割合を占めています（図表7参照）。

図表7 再生可能エネルギーのリース取引実績（2022年度）

	契約件数 (n=33社)	出力数合計(n=12社) (Kw)
	2,158	422,772
太陽光	2,108	355,832
風力	29	60,244
水力	11	-
地熱	2	1,410
バイオマス	1	1,990
その他	7	3,296

注) 当協会調査に基づき作成しました。

③ 再生可能エネルギー・省エネルギー設備関連補助金制度の利用

2022年度における再生可能エネルギー・省エネルギー関連補助金制度の利用状況は、「ESGリース促進事業」（216億円、1427件）がもっとも多く、次いで「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業」（59億円、444件）となります（図表8参照）。

図表 8 再生可能エネルギー・省エネルギー設備関連補助金制度（利用上位 2 制度）

年度	制度名	リース設備投資額	申請件数
2022	ESG リース促進事業	216 億円	1,427 件
	低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	59 億円	444 件
2021	ESG リース促進事業	114 億円	594 件
	低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業	47 億円	357 件

注) 当協会調査に基づき作成しました。

④ 社会貢献活動における CO₂削減量

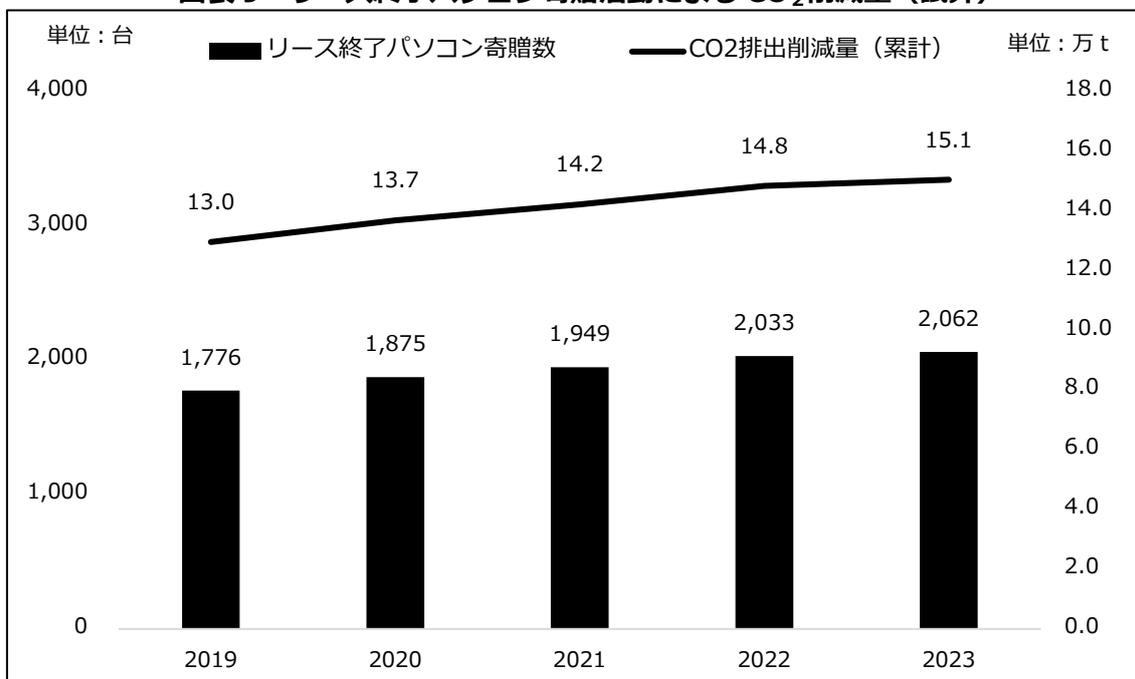
当協会は、リース期間が終了したパソコンを会員会社から無償で提供を受けて、整備し、ソフトウェアを搭載した上で、東日本大震災及び各地の自然災害により被災した方々を支援している非営利法人や社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人、各地の特別支援学校へ寄贈する活動を行っています。

また、会員会社で使用されている封筒を特別支援学校へ寄贈し、作業学習などで活用いただいています（2022 年度の活動の詳細は本誌 2023 年 5 月号に掲載しています）。

リース終了パソコン寄贈活動においては、これまでに 2,062 台を寄贈し、15.1 万 t（累計）の CO₂削減に貢献しました（図表 9 参照）。

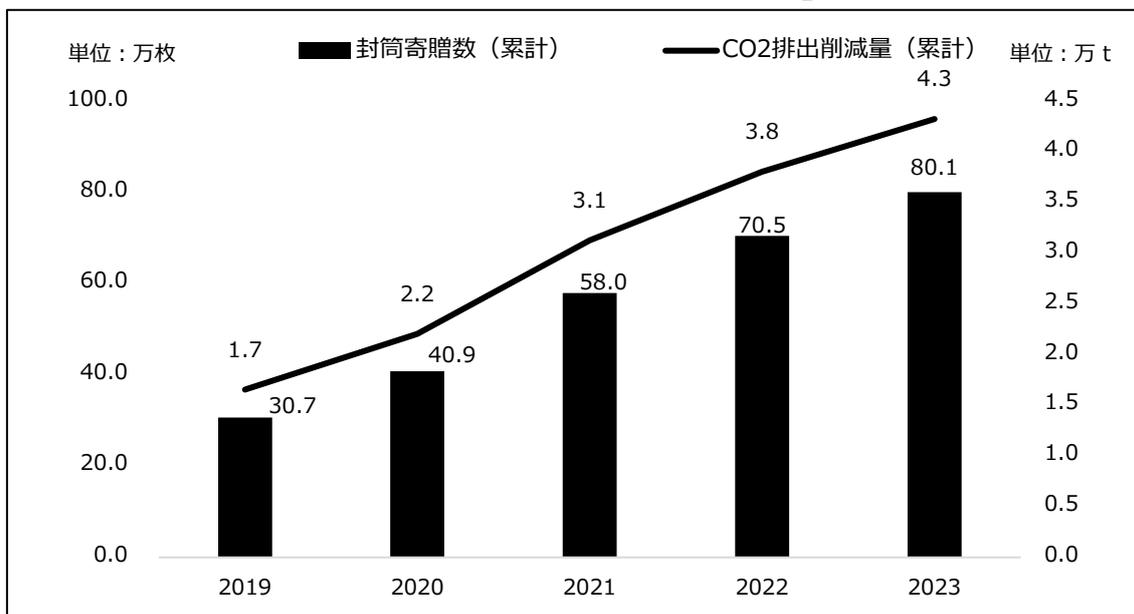
作業学習教材の提供活動においては、これまでに 80.1 万枚の封筒を提供し、4.3 万 t（累計）の CO₂削減に貢献しました（図表 10 参照）。

図表 9 リース終了パソコン寄贈活動による CO₂削減量（試算）



注) 2023 年度は 2023 年 4 月～10 月を表します。CO₂削減量はメーカー A 社の公表データに基づき試算しました。リース終了パソコンを再利用することにより、新品パソコンの製造から出荷までの CO₂が削減できます。

図表 10 作業学習教材（封筒）提供活動による CO₂削減量（試算）



注) 2023年度は2023年4月～10月を表します。CO₂削減量はメーカーB社の公表データに基づき試算しました。封筒を再利用することにより、新品封筒の製造から出荷までのCO₂が削減できます。

3. 実行計画の改定について

当協会は、実行計画の実績が2030年度目標を達成していることを踏まえ、2023年11月に実行計画を改定しました。改定内容は2030年度目標の見直し、2050年度における長期ビジョンの策定、名称の変更となります（図表11参照）。

わが国では温室効果ガス排出削減目標について2030年度の目標を「2013年度から46%削減（2013年度比）」³、「2050年カーボンニュートラル達成」として中期目標、長期目標が示されています。当協会でも同一の削減率を目標⁴としており、2050年度ビジョンを本社CO₂排出量の実質ゼロを目指すこととしています。

図表 11 低炭素社会実行計画の改定内容

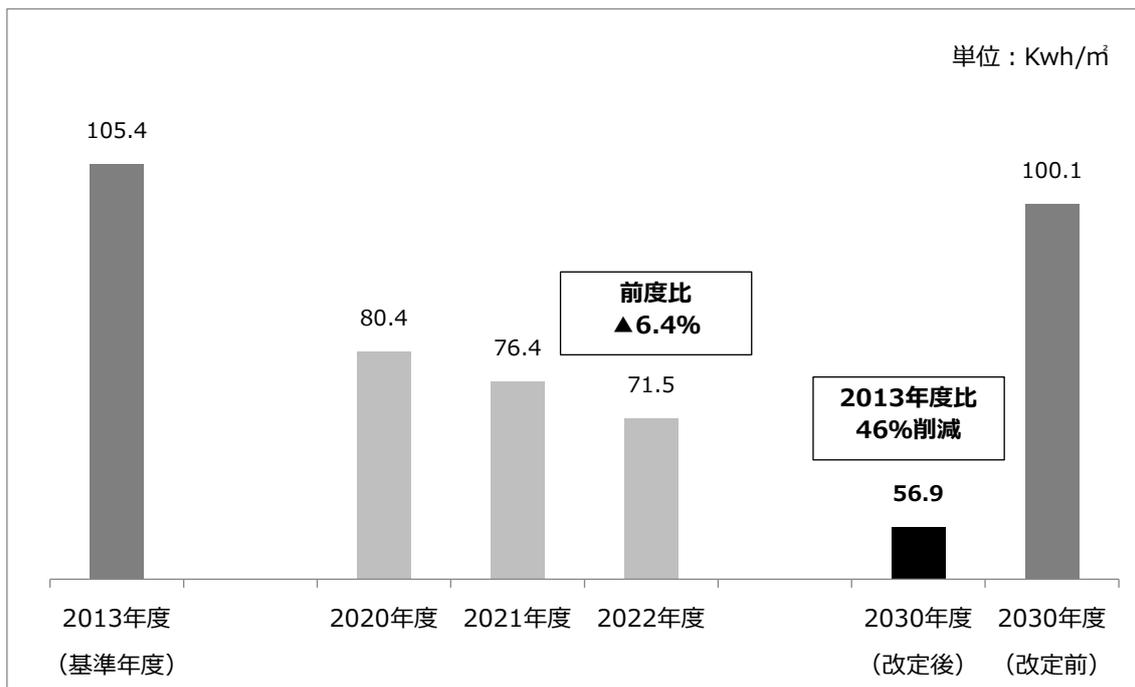
	改定後	改定前
2030年度目標	計画に参加する会員会社全社の本社床面積当たりの電力消費量を基準年度（2013年度）対比 46%削減	計画に参加する会員会社全社の本社床面積当たりの電力消費量を基準年度（2013年度）対比 5%削減
	2013年度 105.4kwh/m ² ↓ 2030年度 56.9kwh/m ²	2013年度 105.4kwh/m ² ↓ 2030年度 100.1kwh/m ²

³ 菅総理大臣（当時）の所信表明演説（2020年10月）、菅総理大臣（当時）の地球温暖化対策推進本部における表明（2021年4月）

⁴ 政府目標は実排出ベースとなるが、当協会の目標は原単位ベースになります。

2050年度 ビジョン	持続可能な社会の実現に貢献するため、リース業界を挙げてカーボンニュートラルへの取組を推進するとともに、本社の電力消費量においてCO ₂ 排出量の実質ゼロを目指す。	(未策定)
名称	カーボンニュートラル行動計画	低炭素社会実行計画

図表 12 カーボンニュートラル行動計画の進捗状況



2022 年度カーボンニュートラル行動計画参加会員（182 社）

<p>（正会員）81 社 三井住友ファイナンス&リース(株) JA 三井リース(株) 三菱 HC キャピタル(株) オリックス(株) みずほリース(株) SFI リーシング(株) NEC キャピタルソリューション(株) NX・TC リース&ファイナンス(株) N T T・TC リース(株) FLCS(株) (株)九州リースサービス 静銀リース(株) 首都圏リース(株) 昭和リース(株) 東京センチュリー(株) 東銀リース(株) ニッセイ・リース(株) 浜銀ファイナンス(株) 芙蓉総合リース(株) みずほ東芝リース(株) みずほ丸紅リース(株) 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) 三菱電機フィナンシャルソリューション(株) リコーリース(株) 商工中金リース(株) 中道リース(株)</p>	<p>愛銀リース(株) あおぎんリース(株) (株)秋田グランドリース 阿波銀リース(株) いよぎんリース(株) いわぎんリース(株) ACS リース(株) Iマディリース・システム(株) FFG リース(株) 大分リース(株) オーシャンリース(株) (株)おきぎんリース 鹿児島リース(株) 鹿島リース(株) 共友リース(株) きらやかリース(株) ぐんぎんリース(株) ごうぎんリース(株) 佐銀リース(株) (株)ジェックビジネス 滋賀コープサービス(株) 四銀総合リース(株) 七十七リース(株) 十六リース(株) しんきん総合リース(株) 積水リース(株) 総合メディカル(株) 第四北越リース(株)</p>	<p>大和リース(株) ちくぎんリース(株) ちばぎんリース(株) 千葉総合リース(株) 筑波リース(株) ディー・エフ・エル・リース(株) 東京ガスリース(株) 東京きらぼしリース(株) 東邦リース(株) トマトリース(株) (株)ながぎんリース (株)名古屋リース (株)日医リース (株)日本包装リース 八十二リース(株) 肥銀リース(株) ひめぎんリース(株) 百十四リース(株) ひろぎんリース(株) 北海道リース(株) 北国総合リース(株) 三菱HCビジネスリース(株) 宮銀リース(株) (株)めぶきリース 山銀リース(株) 山梨中銀リース(株) (株)琉球リース</p>
<p>（賛助会員 101 社） (株)IHI ファイナンスサポート (株)青葉リース 尼信リース(株) 池田泉州リース(株) 出光クレジット(株) A J C C(株) エス・ディー・エル(株) (株)エヌディエスリース (株)エネルギーL&B パートナーズ えんしんリース(株) (株)オークネット 大阪ガスオートサービス(株) 大阪ガスファイナンス(株) (株)大阪府農協電算センター おかしんリース(株) (株)オリコビジネスリース 浦信リース(株) 関西みらいリース(株) (株)関電 L&A きたぎんリース・システム(株) キャタピラー・ファイナンス(株) 九州自動車リース(株) 京銀リース(株) 紀陽リース(株) (株)クオードコーポレーション (株)クボタクレジット (株)クレディセゾン (株)高志インテック コマツビジネスサポート(株) 埼玉リース(株) (株)札幌北洋リース 三十三リース(株) JR 九州 FG リース(株) ジェイアール西日本商事(株)</p>	<p>(株)JR 東日本商事 JA 三井リース九州(株) (株)JT B ビジネストランスフォーム しがぎんリース・キャピタル(株) 島田掛川しんきんリース(株) 清水リース&カード(株) シャープファイナンス(株) ジャックスリース(株) (株)しんきんリース しんきんリース(株) 新生コベルコリース(株) 新日住(株) (株)しんれんリース 住友三井オートサービス(株) セコムクレジット(株) (株)フタバファイナンスサービス (株)全労済ウィック そうごビル商事(株) 第一リース(株) 大協リース(株) 大光リース(株) (株)大東リース ダスキン共益(株) たましんリース(株) 但銀リース(株) 中銀リース(株) (株)中国しんきんリース 中信リース&カード(株) 中電クラビス(株) (株)つうけんアクト T&D リース(株) とうぎん総合リース(株) 東和銀リース(株) (株)とちぎんリーシング</p>	<p>トモニリース(株) 富山リース(株) 豊信リース(株) とりぎんリース(株) 中日本バンリース(株) なんぎんリース(株) 日新リース(株) (株)パイコム (株)バルテックネットワークス ばんしんリース(株) ひがしんリース(株) (株)ビジネスパートナー 日立建機リーシング(株) 百五リース(株) フェニックスリース(株) ぶぎん総合リース(株) (株)福銀リース (株)ふくぎんリース&クレジット へきしんリース(株) 北銀リース(株) 北勢総合リース(株) (株)ホクレン商事 (株)ホンダファイナンス 松江リース(株) 三重リース(株) みちのくリース(株) 三井ホームリンケージ(株) みとしんリース(株) みなとリース(株) (株)宮崎太陽リース ヤンマーククレジットサービス(株) よこしんリース(株) ワイエムリース(株)</p>

注) 2024 年 1 月 12 日現在の名称により作成しています。